

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 大
 コード番号 9890 URL http://www.makiya-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,437	△4.2	638	△30.0	911	△17.2	190	△72.5
24年3月期	57,879	△4.3	912	△27.7	1,101	△22.1	690	46.6

(注) 包括利益 25年3月期 396百万円 (△47.7%) 24年3月期 757百万円 (71.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.05	—	1.5	3.2	1.2
24年3月期	69.19	—	5.7	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,713	12,727	45.9	1,274.82
24年3月期	28,703	12,480	43.5	1,250.11

(参考) 自己資本 25年3月期 12,727百万円 24年3月期 12,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,342	△278	△1,743	1,094
24年3月期	748	△1,163	△1,050	774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	21.7	1.2
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	78.7	1.2
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		35.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△3.0	280	△8.3	410	△2.4	230	△1.0	23.03
通期	54,100	△2.4	660	3.3	920	0.9	420	120.7	42.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,540,200株	24年3月期	10,540,200株
25年3月期	556,604株	24年3月期	556,510株
25年3月期	9,983,649株	24年3月期	9,983,699株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,379	15.7	516	△41.1	855	△24.4	180	△64.3
24年3月期	47,864	10.7	876	△16.1	1,131	△10.7	504	△8.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	18.03	—	—	—
24年3月期	50.57	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	27,821	45.9	12,770	45.9	—	—	1,279.18	—
24年3月期	28,823	43.5	12,534	43.5	—	—	1,255.50	—

(参考) 自己資本 25年3月期 12,770百万円 24年3月期 12,534百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	27,000	△2.9	220	△9.6	400	△3.8	240	△4.9	24.03	—
通期	54,000	△2.5	530	2.7	860	0.5	410	127.7	41.06	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〈当連結会計年度の概況〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果による下支えがあったものの、欧州の債務問題や米国の財政問題等による海外経済の減速、長期化が懸念される日中間の摩擦問題の影響等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、前年末の政権交代に伴う経済政策や金融緩和政策への期待の高まりからの円高修正、日経平均株価の回復や物価上昇予測の高まり等、企業の景況感は好転してまいりました。

当小売業界におきましては、「世帯所得の減少」「競合店の出店」「価格競争の激化」など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として取り組んでまいりました。

また、売上総利益率の改善対策として、当社グループの約2,000品目の開発商品の販売を強化するとともに、仕入ルートの開拓に引き続き注力してまいりました。自社開発商品につきましては、食料品、日用雑貨、衣料品等の生活必需品を中心にご好評をいただいております。

当連結会計年度における店舗政策といたしましては、業務スーパーを新規に2店舗出店するとともに、既存店17店舗の改装による売場の活性化に積極的に取り組んでまいりました。

なお、新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
統 合	業務スーパー竹原長泉店	平成24年5月	エスポット長泉店への統合によるお客様の利便性の向上
閉 店	エスポット清水店	平成24年5月	エスポット清水天王店への店舗集約化
閉 店	ポテト竹原店	平成24年7月	転貸化
新規開店	業務スーパー磐田店	平成25年3月	静岡県磐田市
新規開店	業務スーパー小田原成田店	平成25年3月	神奈川県小田原市

①売上高

当連結会計年度の売上高は、554億37百万円（前年同期比4.2%減）となりました。業務用食料品販売店「業務スーパー」は引き続き堅調に推移し、既存店ベースで前年同期を上回る結果となりました。総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、「フード商品部門」は好調に推移し前年同期を上回ったものの、「ノンフード商品部門」は、前年同期にあった東日本大震災後の特需及び地デジ化に伴うテレビ等の家電商品の特需が減少したことと、天候不順の影響等により季節商品販売が不調であったこと等により、前年同期を下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」につきましては、改善が進みつつあるものの前年同期を下回る結果となりました。

②営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、6億38百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は、9億11百万円（前年同期比17.2%減）となりました。「エスポット」の「フード商品部門」及び「業務スーパー」の既存店ベースでは、売上総利益率の改善により利益は前年同期を上回りました。「エスポット」の「ノンフード商品部門」は、売上高の減少によるものと、家電商品及び季節商品の売上総利益率の低下により、利益は前年同期を下回る結果となりました。「ポテト」は、業務効率化による人件費の最適化や一般管理費の削減をいたしましたが、売上高の減少を吸収できず、利益は前年同期を下回る結果となりました。

③当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、減損の兆候のある店舗の固定資産について減損損失を5億12百万円計上したこと等により1億90百万円となり、前年同期より5億円減少（前年同期比72.5%減）いたしました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度において連結子会社の株式会社ひのやの吸収合併により、税金費用が6億64百万円減少し同額の当期純利益が増加していたことも、当連結会計年度の当期純利益を前年同期より大幅に減少させる要因となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループは、店舗政策の一環として戦略的なスクラップ・アンド・ビルドにより、固定経費の軽減と利益率の改善を今後も図っていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は277億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億90百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が3億20百万円増加したものの、商品が5億54百万円、繰延税金資産が52百万円減少したこと等により64億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億17百万円減少いたしました。固定資産は、店舗固定資産の減損損失を計上し5億12百万円減少したこと等により212億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億72百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は149億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億36百万円減少いたしました。

流動負債は、短期借入金が6億20百万円、1年内償還予定の社債が5億30百万円減少したこと等により101億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億14百万円減少いたしました。

固定負債は、社債が93百万円減少したこと等により48億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、127億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億46百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億20百万円増加し、10億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、商品在庫回転率の改善による棚卸資産の減少(5億54百万円減)及び法人税等の支払額の減少等により、23億42百万円の収入となり、前年同期と比較すると収入が15億93百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が2億63百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4億56百万円あったこと等により2億78百万円の支出となりましたが、前年同期と比較して支出が8億85百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が15億円あったものの、長期借入金の返済による支出が17億34百万円、社債の償還による支出が6億23百万円、短期借入金の純減額が4億10百万円あったこと等により17億43百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が6億93百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	39.6	39.4	40.4	43.5	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	13.7	13.5	14.5	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.0	9.2	3.0	11.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	5.4	10.7	6.8	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

①出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

①地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、震災発生時の対策については種々講じておりますが、震災発生時に円滑な資金調達を可能とする震災リスク対応型コミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

②耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

③自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化や他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいりますが、災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

④インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進度が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

①自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きくかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しております。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

①競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県、神奈川県及び山梨県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いを算定し、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

①新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

③惣菜工場及び精肉プロセスセンターに係るリスク

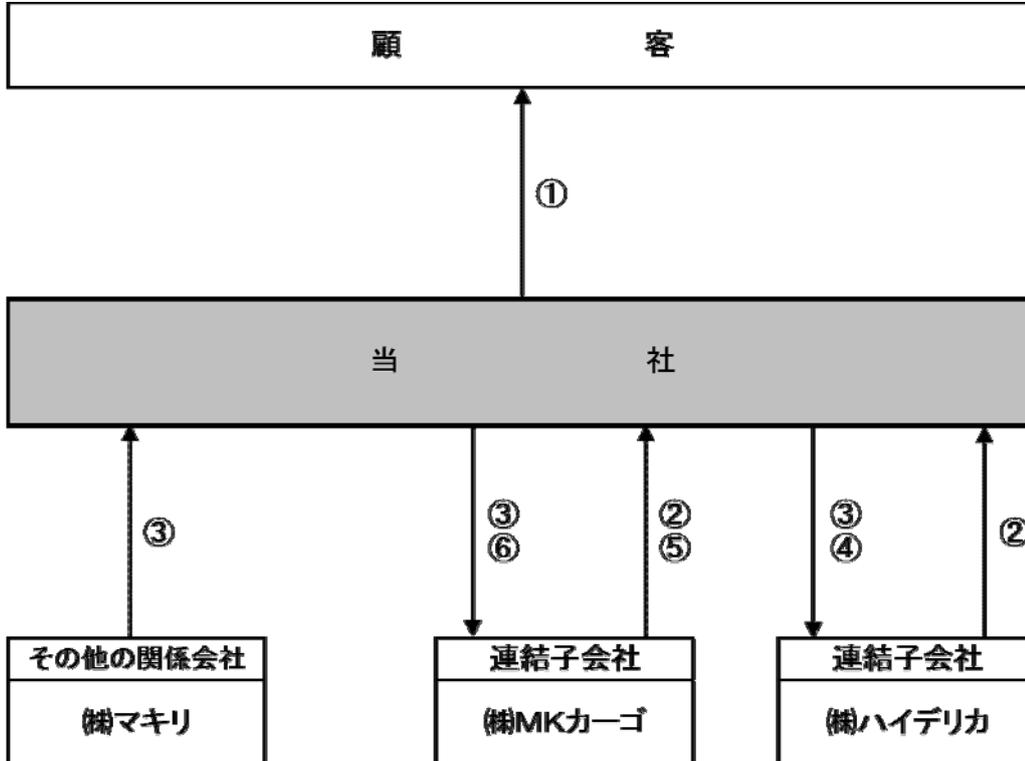
当社グループの株式会社ハイデリカは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造し、株式会社MKカーゴは、精肉プロセスセンターを使って精肉の加工・パッケージ等を行っております。主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品等を供給しております。当設備は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜等の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、当設備に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗へ惣菜等の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜等をこの設備で集中して製造しているために、設備内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。

当社グループでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、株式会社MKカーゴは物流及びプロセスセンターの運営を行っております。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」及び「会社と社員の利益」の「三位一体の利益」を追求することによって、人と人との心の連帯を生み、豊かな生活を提唱し、社会に貢献し続けることを企業経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は生鮮食品・加工食品・生活雑貨・家電製品・DIY・ペット・レジャー用品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクルショップ、インテリアショップ等を展開しております。

これらにより消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、ROA（総資本利益率）について10%超の実現を目指してまいります。また、ROE（株主資本利益率）及び総資本回転率等の資本効率に視点を置いた経営指標も重視し、これら経営数値を改善するための粗利益率の改善や人的生産性の向上に取り組んでまいります。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI（投下資本経常利益率）を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率（在庫投資対粗利額比率）の改善について、重点課題として注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス（ELP）」「エブリディ ローコスト（ELC）」「エンジョイライフ マーチャンダイジング（ELM）」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できるエクセレントカンパニーとなることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

①「エスポット」スーパーセンターの確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力にサポートいたします。

②「ポテト」ニュースーパーの確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

③「業務スーパー」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

④「ハードオフ」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏のリユースマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

⑤徹底したコスト管理による間接比率の削減

トータルな生産性改善策の推進による販売費及び一般管理費の逓減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、同業態のみならず「他業態」や「インターネット販売」などの新チャンネルを含め、企業間競争は更に激化することが想定されます。消費者を取り巻く環境については、消費税増税や社会保険負担の増加、電力料金の増加などにより引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

そのような環境のもと、当社グループは、お客様のより豊かな生活のために、お客様の期待に応え、お客様に選ばれ、「圧倒的に支持されるお店」となるべく、以下の実行項目に取り組み、「品揃え」「価格」「売り方」「サービス」の徹底強化を図ってまいります。

①売場実行項目の完全実行（補充作業実行度・欠品報告実行度・棚割改廃実行度・鮮度チェック実行度）

②生鮮商品の徹底強化（店格別売場面積の最適化、品揃えの強化）

③ノンフード商品、ドライフード商品の品揃えの徹底強化（重点強化商品群の設定強化、マス化商品群の設定）

④プライベートブランド商品の開発と販売力強化

⑤明るい「親切対応」と「接客販売体制」の強化

そして、お客様に貢献できる「安さ」の信頼に挑戦し、圧倒的に優位に立てる「生産性」を高め、お客様のウォンツとニーズの変化へ柔軟に対応すべく、当社グループ一丸となって企業体質の強化を図り企業価値を高めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,334	1,094,598
売掛金	309,405	336,809
商品	5,124,471	4,569,488
繰延税金資産	205,703	153,435
その他	347,515	289,344
貸倒引当金	△319	△313
流動資産合計	6,761,110	6,443,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,497,953	※1 21,143,016
減価償却累計額	△11,962,366	△12,487,752
建物及び構築物(純額)	9,535,587	8,655,264
機械装置及び運搬具	437,555	448,569
減価償却累計額	△363,028	△379,915
機械装置及び運搬具(純額)	74,527	68,654
工具、器具及び備品	407,742	442,019
減価償却累計額	△360,872	△382,101
工具、器具及び備品(純額)	46,869	59,918
土地	※1 6,999,712	※1 7,080,148
リース資産	807,862	979,717
減価償却累計額	△233,590	△400,355
リース資産(純額)	574,272	579,362
その他	—	40,952
有形固定資産合計	17,230,968	16,484,300
無形固定資産		
リース資産	237,570	157,033
その他	624,578	594,772
無形固定資産合計	862,149	751,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 629,031	※1 939,019
長期貸付金	39,665	28,743
繰延税金資産	247,974	304,015
敷金及び保証金	2,916,031	2,748,904
その他	17,272	13,901
貸倒引当金	△876	△862
投資その他の資産合計	3,849,098	4,033,721
固定資産合計	21,942,216	21,269,827
資産合計	28,703,326	27,713,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,688,579	4,354,588
短期借入金	※1 4,086,553	※1 3,465,872
1年内償還予定の社債	※1 623,000	※1 93,000
リース債務	287,892	282,584
未払金	1,157,742	1,126,832
未払法人税等	17,214	241,906
賞与引当金	92,923	91,535
役員賞与引当金	5,387	5,393
ポイント引当金	115,030	111,444
その他	200,199	386,642
流動負債合計	11,274,522	10,159,799
固定負債		
社債	※1 309,500	※1 216,500
長期借入金	※1 2,441,911	※1 2,417,711
リース債務	594,052	516,596
退職給付引当金	597,251	655,672
役員退職慰労引当金	65,539	72,119
資産除去債務	431,554	440,031
その他	508,249	507,454
固定負債合計	4,948,057	4,826,085
負債合計	16,222,579	14,985,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,538,169	10,578,676
自己株式	△446,078	△446,117
株主資本合計	12,374,037	12,414,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,709	312,800
その他の包括利益累計額合計	106,709	312,800
純資産合計	12,480,747	12,727,306
負債純資産合計	28,703,326	27,713,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,879,066	55,437,607
売上原価	45,700,042	43,843,508
売上総利益	12,179,023	11,594,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	642,379	611,278
給料及び手当	3,755,251	3,657,581
賞与引当金繰入額	92,923	91,535
退職給付引当金繰入額	105,611	146,325
役員退職慰労引当金繰入額	10,440	10,150
不動産賃借料	1,551,161	1,518,610
その他	5,108,537	4,919,650
販売費及び一般管理費合計	11,266,305	10,955,130
営業利益	912,718	638,967
営業外収益		
受取利息	2,120	1,478
受取配当金	10,904	11,176
受取家賃	376,214	429,820
受取手数料	55,957	56,248
仕入割引	10,072	8,952
その他	112,541	136,034
営業外収益合計	567,810	643,709
営業外費用		
支払利息	117,647	99,909
不動産賃貸費用	221,993	241,483
その他	39,609	29,542
営業外費用合計	379,250	370,936
経常利益	1,101,279	911,741
特別損失		
減損損失	※1 504,153	※1 512,407
特別損失合計	504,153	512,407
税金等調整前当期純利益	597,125	399,333
法人税、住民税及び事業税	265,984	323,871
法人税等調整額	△359,725	△114,799
法人税等合計	△93,740	209,071
少数株主損益調整前当期純利益	690,866	190,261
当期純利益	690,866	190,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	690,866	190,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,739	206,090
その他の包括利益合計	※1 66,739	※1 206,090
包括利益	757,605	396,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,605	396,352
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
当期首残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式処分差損の振替	3	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
当期首残高	9,997,062	10,538,169
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	690,866	190,261
自己株式処分差損の振替	△3	—
当期変動額合計	541,107	40,506
当期末残高	10,538,169	10,578,676
自己株式		
当期首残高	△446,077	△446,078
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△38
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	△1	△38
当期末残高	△446,078	△446,117
株主資本合計		
当期首残高	11,832,931	12,374,037
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	690,866	190,261
自己株式の取得	△9	△38
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	541,106	40,468
当期末残高	12,374,037	12,414,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
純資産合計		
当期首残高	11,872,901	12,480,747
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	690,866	190,261
自己株式の取得	△9	△38
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	607,845	246,558
当期末残高	12,480,747	12,727,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,125	399,333
減価償却費	1,067,673	1,094,518
減損損失	504,153	512,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,990	△1,388
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30,518	△3,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,171	58,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,240	6,580
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,851	6
受取利息及び受取配当金	△13,024	△12,655
支払利息	117,647	99,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,390	△2,845
為替差損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	185,459	△27,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△572,089	554,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,446	△333,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△169,811	199,591
未収消費税等の増減額(△は増加)	△40,468	40,468
その他	92,427	△52,893
小計	1,503,257	2,531,222
利息及び配当金の受取額	13,027	12,655
利息の支払額	△107,600	△94,923
法人税等の支払額	△660,052	△106,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,631	2,342,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,797,534	△456,517
有形固定資産の売却による収入	495,000	—
投資有価証券の売却による収入	17,696	9,975
貸付金の回収による収入	10,638	10,870
敷金及び保証金の差入による支出	△158,290	△96,353
敷金及び保証金の回収による収入	171,410	263,479
その他	97,600	△9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,479	△278,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,227,000	△410,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,752,440	△1,734,880
社債の償還による支出	△123,000	△623,000
リース債務の返済による支出	△252,066	△326,276
自己株式の取得による支出	△9	△38
配当金の支払額	△149,755	△149,755
その他	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,267	△1,743,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,465,115	320,264
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,449	774,334
現金及び現金同等物の期末残高	*1 774,334	*1 1,094,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱ハイデリカ

㈱MKカーゴ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

—

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社

0社

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(i) 商品

店舗……………売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

配送センター…移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(ii) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

- ④ 長期前払費用
定額法
なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
外貨建金銭債務
 - ③ ヘッジ方針
商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	817,161千円	759,471千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	85,200千円	106,000千円
計	3,409,200千円	3,372,310千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	944,125千円	1,182,491千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	279,500千円	216,500千円
長期借入金	1,801,075千円	1,499,309千円
計	3,087,700千円	2,961,300千円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗6店舗	建物他	504,153千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗7店舗	建物他	489,942千円
山梨県	店舗1店舗	建物他	22,465千円
合計			512,407千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,054千円	319,963千円
組替調整額	△4,390千円	△2,845千円
税効果調整前	96,664千円	317,117千円
税効果額	△29,925千円	△111,026千円
その他有価証券評価差額金	66,739千円	206,090千円
その他の包括利益合計	66,739千円	206,090千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	22 株
単元未満株式の買増請求による減少	10 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,510	94	—	556,604

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	94 株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月8日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	774,334千円	1,094,598千円
現金及び現金同等物	774,334千円	1,094,598千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	344,521千円	220,901千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	340,821	161,915	178,905
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	340,821	161,915	178,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	282,720	298,768	△16,047
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	282,720	298,768	△16,047
合計	623,542	460,684	162,858

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	931,802	451,790	480,011
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	931,802	451,790	480,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,728	1,764	△36
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,728	1,764	△36
合計	933,530	453,554	479,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,696	4,390	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,696	4,390	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,975	2,845	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	9,975	2,845	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△1,401,120	△1,373,446
② 年金資産 (千円)	630,934	625,312
③ 小計 (①+②) (千円)	△770,186	△748,133
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	201,022	103,102
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	△28,087	△10,641
退職給付引当金 (③+④+⑤) (千円)	△597,251	△655,672

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	66,330	67,396
② 利息費用 (千円)	22,870	20,604
③ 期待運用収益 (千円)	△20,343	△18,928
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	55,758	94,699
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△19,004	△17,446
退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (千円)	105,611	146,325

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	38,419千円	－千円
賞与引当金	34,567千円	34,051千円
未払事業税	1,420千円	24,944千円
商品券	33,451千円	31,083千円
ポイント引当金	42,791千円	41,457千円
その他	55,156千円	21,969千円
小計	205,807千円	153,505千円
評価性引当額	△103千円	△69千円
合計	205,703千円	153,435千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	212,462千円	232,247千円
役員退職慰労引当金	22,891千円	25,119千円
減損損失	266,513千円	413,653千円
繰越欠損金	129,387千円	78,237千円
資産除去債務	150,310千円	153,263千円
土地評価差額	143,976千円	143,976千円
その他	17,308千円	15,092千円
小計	942,851千円	1,061,589千円
評価性引当額	△327,676千円	△301,193千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△367,200千円	△456,380千円
合計	247,974千円	304,015千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△76,124千円	△70,406千円
その他有価証券評価差額金	△56,148千円	△167,175千円
土地評価差額	△195,118千円	△178,989千円
圧縮積立金	△39,808千円	△39,808千円
小計	△367,200千円	△456,380千円
繰延税金資産(固定)との相殺	367,200千円	456,380千円
合計	－千円	－千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.5%
住民税均等割等	4.7%	6.7%
留保金課税	13.0%	2.5%
役員賞与	0.6%	0.5%
特別控除額	－%	△2.2%
評価性引当額	25.4%	7.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6%	－%
合併による影響額	△105.3%	－%
その他	△0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.7%	52.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,636千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,532千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ひのやを平成23年12月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：小売業

事業の内容：食品スーパー

②企業結合日

平成23年12月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社マキヤ

⑤その他取引の概要に関する事項

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となっており、

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し5億4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し5億12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円11銭	1,274円82銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	19円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	690,866	190,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,866	190,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,480,747	12,727,306
普通株式に係る純資産額(千円)	12,480,747	12,727,306
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,924	942,267
売掛金	306,978	332,016
商品	5,104,978	4,553,151
貯蔵品	24,111	24,302
前渡金	33,453	17,951
前払費用	25,826	26,258
繰延税金資産	204,228	150,504
関係会社短期貸付金	52,420	115,267
その他	416,400	365,325
貸倒引当金	△301	△277
流動資産合計	6,819,020	6,526,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 18,225,572	※1 17,910,803
減価償却累計額	△9,526,417	△9,964,006
建物(純額)	8,699,155	7,946,797
構築物	2,877,190	2,835,509
減価償却累計額	△2,244,457	△2,304,916
構築物(純額)	632,733	530,593
機械及び装置	195,685	207,576
減価償却累計額	△165,430	△175,452
機械及び装置(純額)	30,255	32,124
車両運搬具	35,510	34,633
減価償却累計額	△34,890	△30,163
車両運搬具(純額)	620	4,469
工具、器具及び備品	399,757	434,035
減価償却累計額	△353,847	△374,811
工具、器具及び備品(純額)	45,910	59,223
土地	※1 6,999,712	※1 7,080,148
リース資産	705,831	870,907
減価償却累計額	△192,385	△343,052
リース資産(純額)	513,446	527,854
建設仮勘定	—	40,952
有形固定資産合計	16,921,833	16,222,163
無形固定資産		
借地権	541,634	519,808
ソフトウェア	45,565	38,380
電話加入権	34,383	34,383
水道施設利用権	2,872	2,077
リース資産	234,151	154,388
無形固定資産合計	858,607	749,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 629,031	※1 939,019
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	39,665	28,758
関係会社長期貸付金	365,267	280,000
長期前払費用	923	233
繰延税金資産	247,583	303,765
敷金及び保証金	2,916,031	2,748,904
その他	16,298	13,603
貸倒引当金	△876	△862
投資その他の資産合計	4,223,925	4,323,422
固定資産合計	22,004,366	21,294,623
資産合計	28,823,386	27,821,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,729,555	4,396,425
短期借入金	※1 2,310,000	※1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,776,553	※1 1,565,872
1年内償還予定の社債	※1 623,000	※1 93,000
リース債務	271,113	264,273
未払金	1,236,502	1,244,634
未払法人税等	—	211,133
未払消費税等	—	185,326
未払費用	5,088	1,846
前受金	3,585	4,585
預り金	123,477	86,807
賞与引当金	92,923	91,535
役員賞与引当金	5,387	5,393
ポイント引当金	115,030	111,444
その他	101,443	102,946
流動負債合計	11,393,660	10,265,225
固定負債		
社債	※1 309,500	※1 216,500
長期借入金	※1 2,441,911	※1 2,417,711
リース債務	541,304	475,905
退職給付引当金	597,118	655,539
役員退職慰労引当金	65,539	72,119
資産除去債務	431,554	440,031
長期預り敷金保証金	502,773	492,982
その他	5,476	14,471
固定負債合計	4,895,176	4,785,262
負債合計	16,288,836	15,050,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金	7,297	7,297
資本剰余金合計	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	74,485	74,485
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	2,057,364	2,087,667
利益剰余金合計	10,591,971	10,622,274
自己株式	△446,078	△446,117
株主資本合計	12,427,839	12,458,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,709	312,800
評価・換算差額等合計	106,709	312,800
純資産合計	12,534,549	12,770,904
負債純資産合計	28,823,386	27,821,391

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,864,588	55,379,620
売上原価		
商品期首たな卸高	4,092,771	5,104,978
当期商品仕入高	38,506,734	43,367,202
合併による商品受入高	470,818	—
合計	43,070,325	48,472,181
商品期末たな卸高	5,104,978	4,553,151
売上原価合計	37,965,346	43,919,030
売上総利益	9,899,242	11,460,590
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	583,031	610,071
給料及び手当	2,824,815	3,657,581
賞与	276,494	342,629
賞与引当金繰入額	54,554	91,535
退職給付引当金繰入額	75,929	146,325
役員退職慰労引当金繰入額	10,440	10,150
法定福利費	324,034	432,067
水道光熱費	660,289	973,175
不動産賃借料	1,248,285	1,514,854
機器賃借料	187,027	183,682
減価償却費	785,497	930,197
その他	1,992,158	2,052,237
販売費及び一般管理費合計	9,022,556	10,944,507
営業利益	876,685	516,083
営業外収益		
受取利息	※2 53,383	※2 9,323
受取配当金	※2 60,869	※2 61,176
受取家賃	342,773	481,864
受取手数料	52,355	54,902
仕入割引	8,820	8,952
その他	89,994	121,188
営業外収益合計	608,197	737,408
営業外費用		
支払利息	96,594	89,245
社債利息	13,774	9,163
不動産賃貸費用	206,032	269,752
その他	36,689	29,542
営業外費用合計	353,092	397,704
経常利益	1,131,790	855,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	※1 192,454	※1 512,407
抱合せ株式消滅差損	558,466	—
特別損失合計	750,920	512,407
税引前当期純利益	380,869	343,380
法人税、住民税及び事業税	232,182	276,807
法人税等調整額	△356,226	△113,485
法人税等合計	△124,043	163,322
当期純利益	504,913	180,057

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金		
当期首残高	—	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式処分差損の振替	3	—
合併による増加	7,297	—
当期変動額合計	7,297	—
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,076,340	1,083,637
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式処分差損の振替	3	—
合併による増加	7,297	—
当期変動額合計	7,297	—
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	68,873	74,485
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,611	—
当期変動額合計	5,611	—
当期末残高	74,485	74,485
別途積立金		
当期首残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,265,000	8,265,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,707,821	2,057,364
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	504,913	180,057
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△5,611	—
自己株式処分差損の振替	△3	—
当期変動額合計	349,542	30,302
当期末残高	2,057,364	2,087,667
利益剰余金合計		
当期首残高	10,236,817	10,591,971
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	504,913	180,057
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
自己株式処分差損の振替	△3	—
当期変動額合計	355,154	30,302
当期末残高	10,591,971	10,622,274
自己株式		
当期首残高	△446,077	△446,078
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△38
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	△1	△38
当期末残高	△446,078	△446,117
株主資本合計		
当期首残高	12,065,389	12,427,839
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	504,913	180,057
自己株式の取得	△9	△38
自己株式の処分	4	—
合併による増加	7,297	—
当期変動額合計	362,450	30,264
当期末残高	12,427,839	12,458,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
純資産合計		
当期首残高	12,105,359	12,534,549
当期変動額		
剰余金の配当	△149,755	△149,755
当期純利益	504,913	180,057
自己株式の取得	△9	△38
自己株式の処分	4	—
自己株式処分差損の振替	—	—
合併による増加	7,297	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	429,189	236,355
当期末残高	12,534,549	12,770,904

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗……………売価還元法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

配送センター…移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物付属設備含む） 8～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 7～15年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	817,161千円	759,471千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	85,200千円	106,000千円
計	3,409,200千円	3,372,310千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	615,000千円	735,000千円
1年内返済予定の長期借入金	329,125千円	447,491千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	279,500千円	216,500千円
長期借入金	1,801,075千円	1,499,309千円
計	3,087,700千円	2,961,300千円

(損益計算書関係)

※1 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	192,454千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗7店舗	建物他	489,942千円
山梨県	店舗1店舗	建物他	22,465千円
合計			512,407千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	51,622千円	7,867千円
受取配当金	50,000千円	50,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22 株

単元未満株式の買増請求による減少 10 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,510	94	—	556,604

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 94 株

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	38,419千円	—千円
賞与引当金	34,567千円	34,051千円
未払事業税	—千円	22,097千円
商品券	33,451千円	31,083千円
ポイント引当金	42,791千円	41,457千円
未払事業所税	8,812千円	8,214千円
その他	46,185千円	13,601千円
合計	204,228千円	150,504千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	212,407千円	232,198千円
役員退職慰労引当金	22,891千円	25,119千円
減損損失	266,513千円	413,653千円
一括償却資産	2,860千円	2,708千円
投資有価証券評価損	6,800千円	5,080千円
資産除去債務	150,310千円	153,263千円
土地評価差額	143,976千円	143,976千円
その他	10,685千円	10,520千円
小計	816,446千円	986,521千円
評価性引当額	△201,662千円	△226,375千円
合計	614,784千円	760,146千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△76,124千円	△70,406千円
その他有価証券評価差額金	△56,148千円	△167,175千円
土地評価差額	△195,118千円	△178,989千円
圧縮積立金	△39,808千円	△39,808千円
合計	△367,200千円	△456,380千円
繰延税金資産の純額	247,583千円	303,765千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%	△5.9%
住民税均等割等	6.9%	7.8%
留保金課税	20.4%	2.8%
役員賞与	1.0%	0.6%
特別控除額	—%	△2.6%
評価性引当額	0.4%	7.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3%	—%
合併による影響額	△106.9%	—%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.6%	47.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,514千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,410千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255円50銭	1,279円18銭
1株当たり当期純利益	50円57銭	18円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	504,913	180,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,913	180,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,534,549	12,770,904
普通株式に係る純資産額(千円)	12,534,549	12,770,904
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。